

2017年10月31日 全8頁

Indicators Update

2017年9月雇用統計

就業者は減少するも、正規雇用者は増加

経済調査部
研究員 山口 茜
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2017年9月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差+2万人と2ヶ月ぶりに増加した一方、就業者数は同▲15万人と4ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+14万人と7ヶ月ぶりに増加した。非労働力化が進む結果となった点には注意が必要だが、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。
- 一般職業紹介状況によると、2017年9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.52倍となった。4月以降、高度経済成長期以来の高水準が続いている。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.05pt上昇し2.26倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに、歴史的な高水準で推移している。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.02倍となった。
- 毎月勤労統計によると、2017年8月の現金給与総額は前年比+0.7%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.2%）と所定外給与（同+1.3%）、特別給与（同+5.7%）のすべての項目が増加した。特に一般労働者の特別給与が幅広い産業で増加したことが全体を押し上げた。
- 先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は2%台での推移が続くとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の業種に関するミスマッチの解消が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

| | 2017年 | | | | | | | | |
|--------|-------|------|------|-------|------|------|-----|---|----------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | | | |
| 完全失業率 | 2.8 | 3.1 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 季調値 | % | 労働力調査 |
| 有効求人倍率 | 1.48 | 1.49 | 1.51 | 1.52 | 1.52 | 1.52 | 季調値 | 倍 | 一般職業紹介状況 |
| 新規求人倍率 | 2.13 | 2.31 | 2.25 | 2.27 | 2.21 | 2.26 | 季調値 | 倍 | |
| 現金給与総額 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | ▲ 0.6 | 0.7 | - | 前年比 | % | 毎月勤労統計 |
| 所定内給与 | 0.4 | 0.7 | 0.5 | 0.5 | 0.2 | - | 前年比 | % | |

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年9月完全失業率：4ヶ月連続の2.8%

労働力調査によると、2017年9月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差+2万人と2ヶ月ぶりに増加した一方、就業者数は同▲15万人と4ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+14万人と7ヶ月ぶりに増加した。非労働力化が進む結果となった点には注意が必要だが、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。

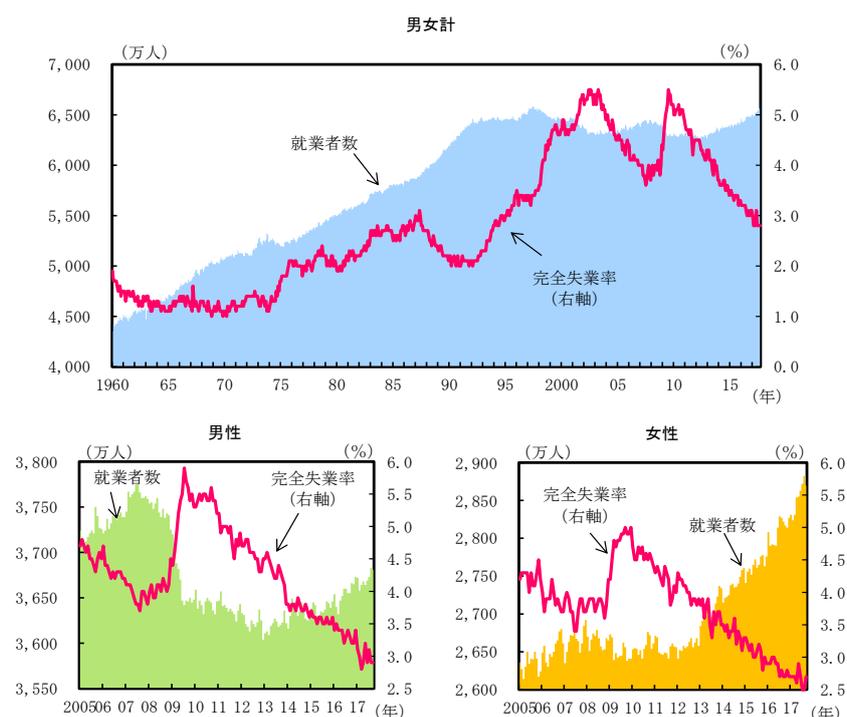
男女別就業者：男女ともに久々の減少

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差▲2万人と4ヶ月ぶりに減少した。特に35～44歳の減少（同▲7万人）が押し下げに寄与した。一方で、同世代の失業者数は増加（同+4万人）しているが、労働需給が非常にタイトであることを踏まえると、失業は一時的なものになる可能性が考えられる。また、男性の失業率は前月から横ばいの2.9%となった。

一方、女性の就業者数は前月差▲12万人と7ヶ月ぶりに減少した。特に35～44歳の減少（同▲11万人）が押し下げに寄与した。女性の就業者数は2016年に頭打ち感が見られていたものの、2017年に入って以降は再び堅調に増加している。今月の減少が一時的なものなのか否か、注視していく必要があるだろう。また、女性の失業率は前月から0.2%pt上昇し2.7%となった。

男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加が進んでいることが、就業者数の増加に寄与している。今後、「働き方改革」の推進で長時間労働の是正やテレワークの導入などが進めば、育児や介護との両立が一層可能になることで、さらに労働参加が進み、就業者数の増加につながる可能性がある。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：「製造業」は2ヶ月連続の増加

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「製造業」（前月差+22万人）、「金融業、保険業」（同+15万人）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同+14万人）などが増加した。「製造業」は2ヶ月連続の増加となった。本日公表された鉱工業生産では減産となったものの増産基調は維持される見込みであり、同産業の就業者数も緩やかに増加するとみている。

一方、「宿泊業、飲食サービス業」（前月差▲29万人）、「卸売業、小売業」（同▲26万人）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同▲18万人）などは減少した。「宿泊業、飲食サービス業」は5ヶ月ぶり、「卸売業、小売業」は3ヶ月ぶりの減少となった。

雇用形態別雇用者：正規雇用者数は男女ともに増加

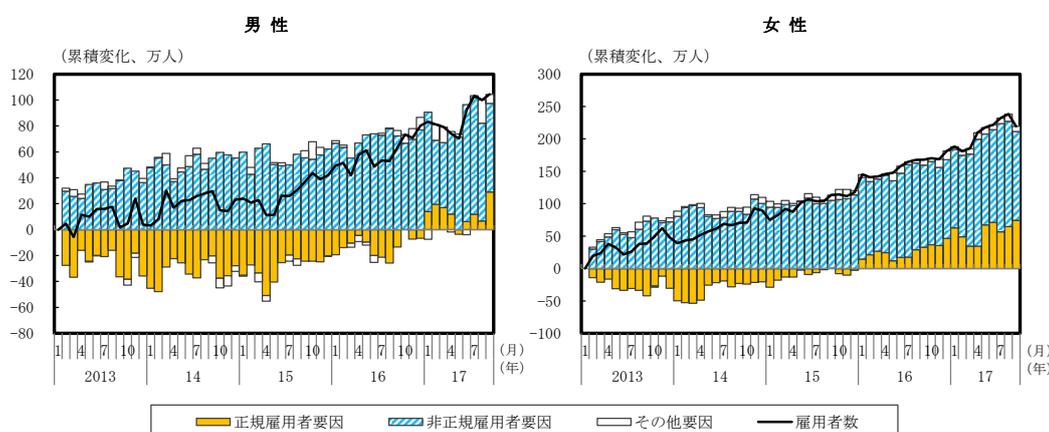
雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は、前月差+22万人と2ヶ月ぶりに増加し、非正規雇用者数は同▲7万人と2ヶ月連続で減少した。正規雇用者では、特に「製造業」（同+28万人）が大幅に増加した。男性の正規雇用者数は2017年の半ばから少し弱さが見られていたが、今月はその弱さを打破するような大幅増となった。ただし、この動きが一時的なものにならないかは今後注視していく必要があるだろう。

女性の正規雇用者数は、前月差+10万人と2ヶ月連続で増加し、非正規雇用者数は同▲25万人と2ヶ月連続で減少した。幅広い産業で正規雇用者数が増加する中、特に「情報通信業」（同+6万人）、「医療、福祉」（同+6万人）が全体の押し上げに寄与した。

正規雇用者数は2014年以降、女性を中心に増加傾向にある。この背景としては、非正規雇用者がかつてほど安く雇えなくなったことや、人手不足が本格化していることが挙げられる。また、一部の大企業では、全社員を正社員化する動きも出始めている。

今後、正社員の多様化がさらに進めば、これまで勤務地や勤務時間を限定したいという理由で非正規雇用を選んでいた人の選択肢として、正規雇用も考えられるようになる。そうした中で、非正規から正規への切り替えが進めば、正規雇用者数の増加が見込まれる。

図表3：雇用者の要因分解



（注）季節調整は大和総研。
（出所）総務省統計より大和総研作成

2017年9月有効求人倍率：高度経済成長期以来の高水準が続く

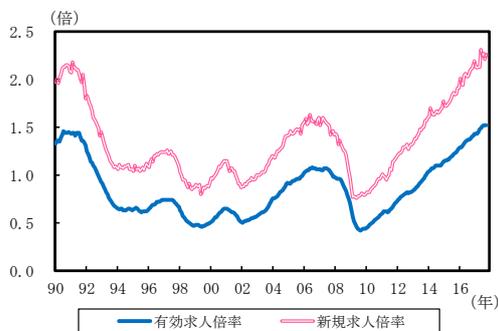
一般職業紹介状況によると、2017年9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.52倍となった。4月以降、高度経済成長期以来の高水準が続いている。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.05pt上昇し2.26倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.02倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.06pt上昇し1.49倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率は上昇傾向にある。

9月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+0.1%と2ヶ月連続で増加した一方、新規求職申込件数は同▲3.0%と2ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+0.3%と2ヶ月連続で増加した一方、新規求人数は同▲0.9%と2ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

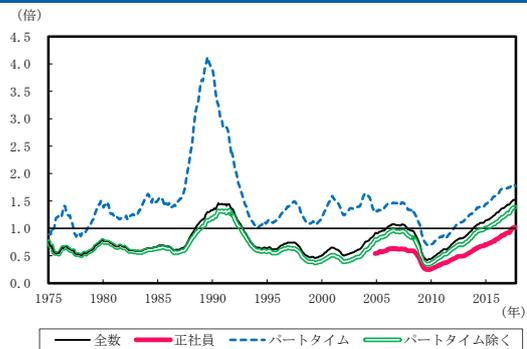
有効求人数・有効求職者数（除くパートタイム）を業種別に見てみると、求人は専門・技術的職業やサービスの職業で多く見られるのに対し、求職者は事務的職業を希望する人が多く、ミスマッチが生じている。人手不足が深刻な中、こうしたミスマッチの解消は今後の労働市場の課題と言えるだろう。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



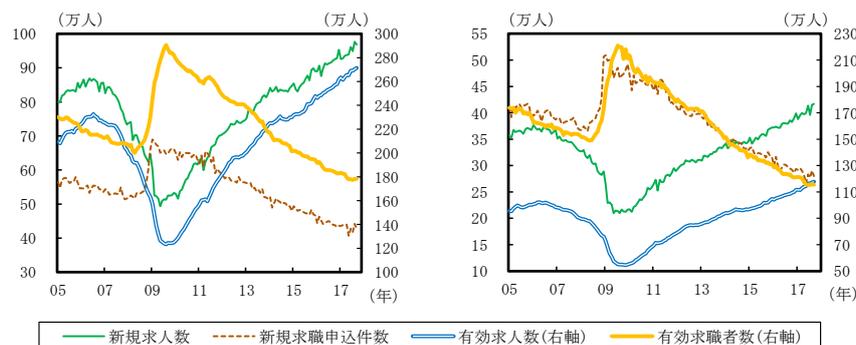
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2017年8月毎月勤労統計：すべての項目が増加

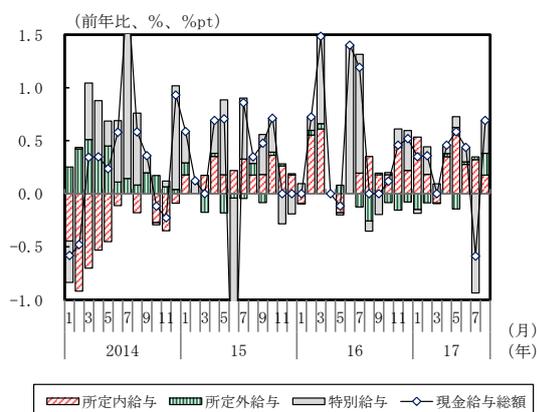
毎月勤労統計によると、2017年8月の現金給与総額は前年比+0.7%と2ヶ月ぶりに増加し、273,886円となった。内訳を見ると、所定内給与（同+0.2%）と所定外給与（同+1.3%）、特別給与（同+5.7%）のすべての項目が増加した。特に一般労働者の特別給与が幅広い産業で増加したことが全体を押し上げた。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+0.6%）、パートタイム労働者（同+0.6%）ともに増加した。また、産業別に見ると、16産業中10産業で増加した。増加したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（前年比+7.3%）、「金融業、保険業」（同+4.5%）、「教育、学習支援業」（同+4.0%）などであった。一方、減少したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同▲3.6%）、「不動産業、物品賃貸業」（同▲2.8%）、「複合サービス事業」（同▲2.8%）などであった。増加・減少ともに特別給与の変動によるところが大きい。複合サービス事業では、一般労働者のきまって支給する給与の減少が押し下げ要因となった。同産業の一般労働者のきまって支給する給与は2016年後半以降弱い動きとなっている。

他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比▲0.1%と3ヶ月連続で減少した。名目では増加となったものの、消費者物価（帰属家賃除く総合）が前年比で大きく上昇（同+0.8%）したことが押し下げ要因となった。

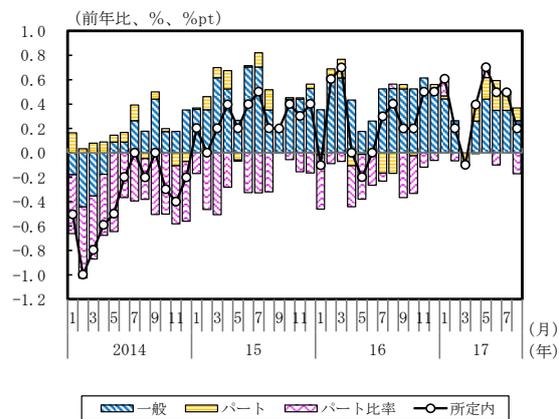
先行きについては、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。ただし、働き方改革を背景とした残業規制は、短期的には現金給与総額の下押し要因となり得る点には注意が必要だ。足下で、一般労働者の労働時間は横ばい圏で推移している。今後、残業規制が厳しくなる中で、一般労働者の所定外労働時間が減少に転じれば、所定外給与が下押しされる可能性が考えられる。

図表7：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は2%台の推移が続くとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、前述したような、求人側と求職側の業種に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、今後、働き方改革の「残業規制」等を背景に、企業の人手不足感は強まる可能性がある。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要とされるだろう。前述したように、近年、非正規から正規への切り替えの動きが生じている。この近年の変化が一時的なものではなく構造的な変化となれば、持続的にマクロの賃金も増加する公算が大きい。

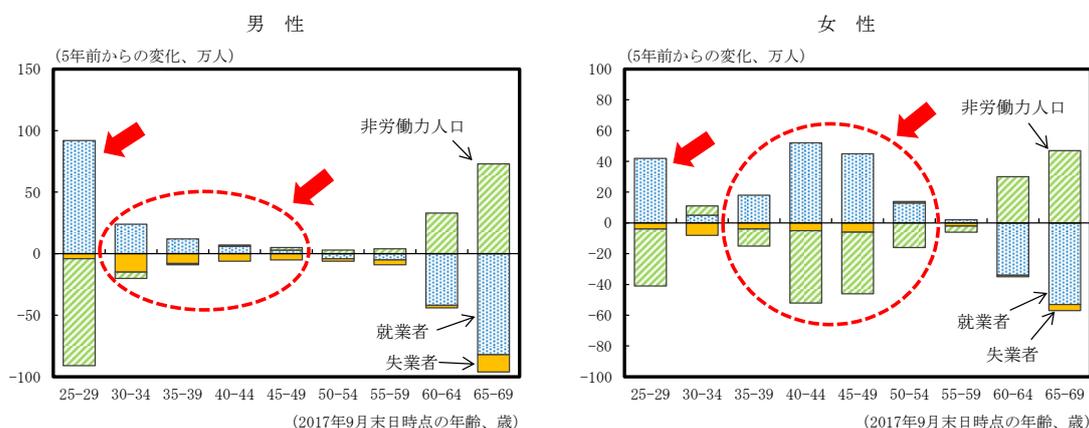
トピック：働き始めたのは誰？

前述したように就業者数は増加基調にあるが、一体どのような区分の人たちが働き始めたのだろうか。ここでは、男女別のコーホートデータを用いて、5年間の動きを簡単に確認したい。

男性では、現在25～29歳の世代で就業者が大幅に増加している。これは主に大学卒業後の就職の動きを示していると考えられるが、内定率の上昇などを背景に、過去と比較して就業者の増加幅が大きいことは注目に値する。また、他の世代では、現在30～49歳の世代で就業者が増加している。これは非労働力化した人たちが労働市場に参入したというよりは、失業していた人たちが仕事を見つけ、働き始めたことによる影響が大きい。一方で、現在50～59歳の世代では、失業者は減少している一方で、非労働力人口は増加していることから、職探しをあきらめて非労働力化してしまった人たちが存在する可能性が考えられる。

女性では、現在35～54歳の世代、なかでも、現在40～49歳の世代で就業者が大幅に増加している。これは、これまで非労働力化していた人たちが働くようになったことによる影響が大きい。また、失業していた人たちが仕事を見つけ、働き始めたことも押し上げに寄与している。さらに、現在25～29歳の世代でも就業者が増加しているが、前述した男性の場合と同じく、就職内定率の上昇などを背景に、その増加幅は過去と比較して大きい。

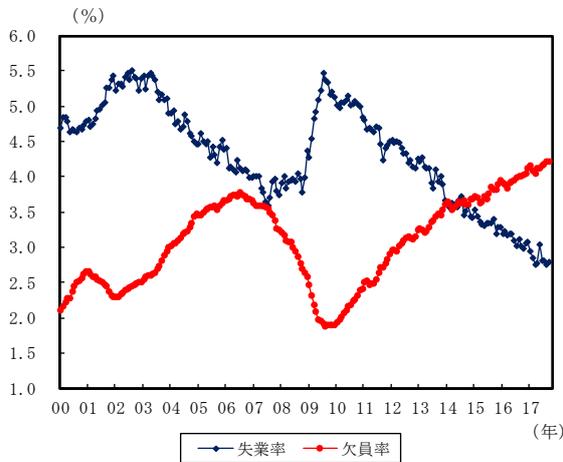
図表9：世代別5年前からの就業状態の変化



(出所) 総務省より大和総研作成

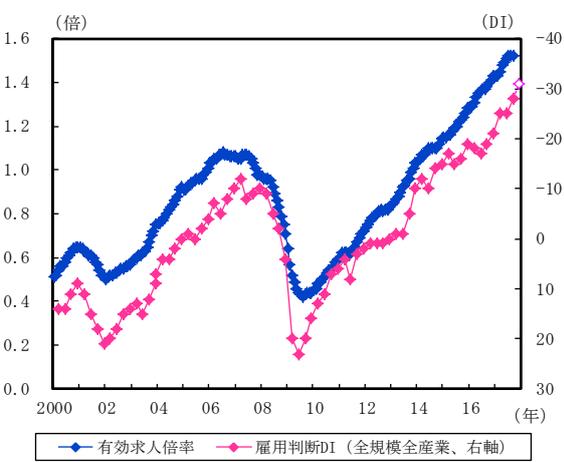
雇用概況①

完全失業率と欠員率



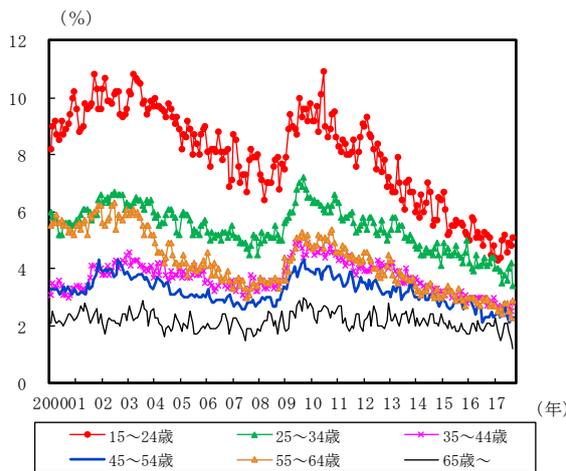
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



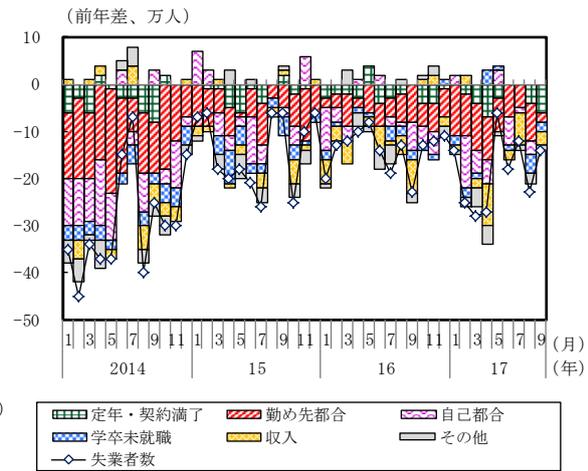
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



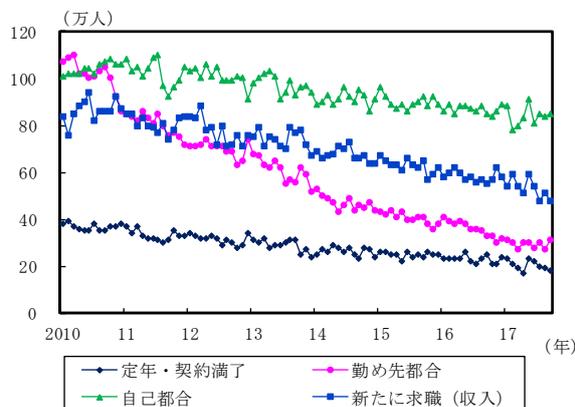
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



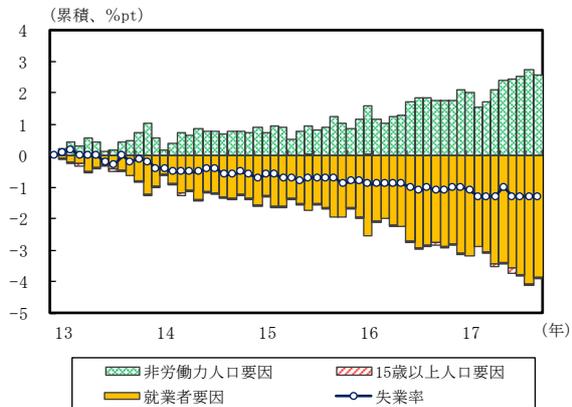
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

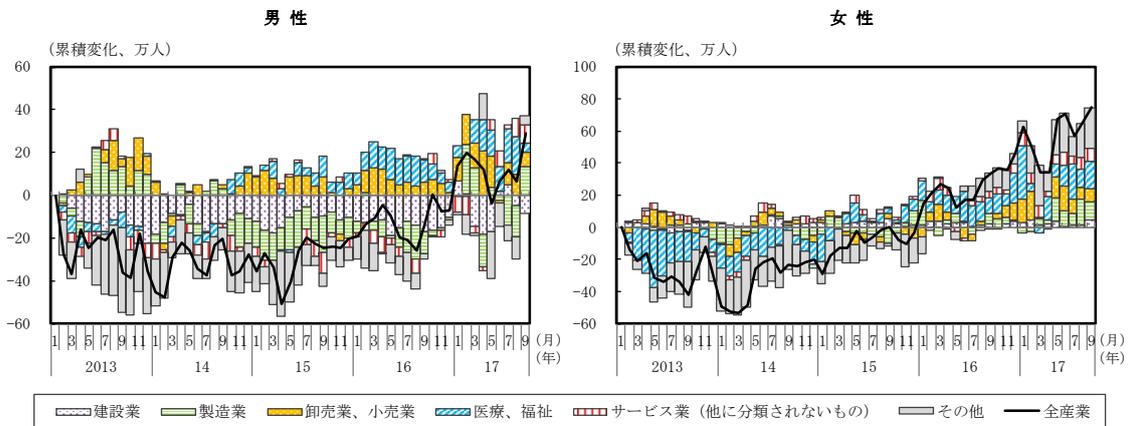
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

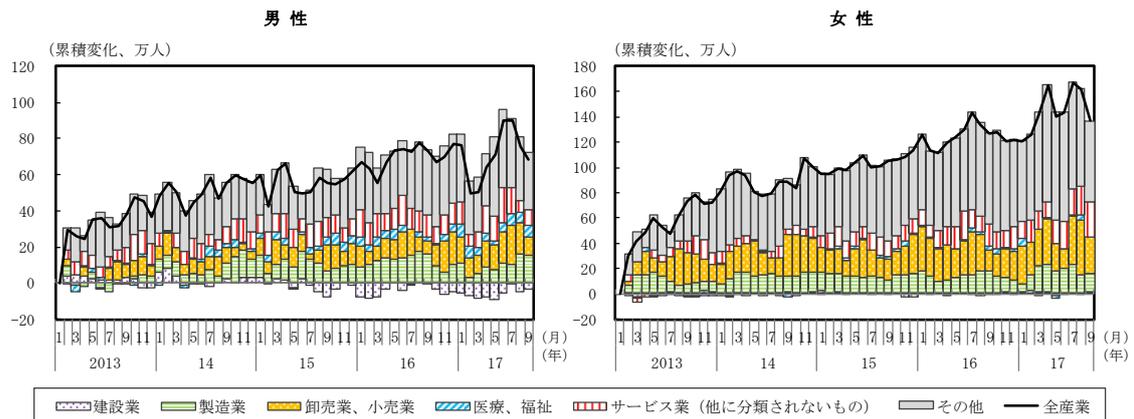
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



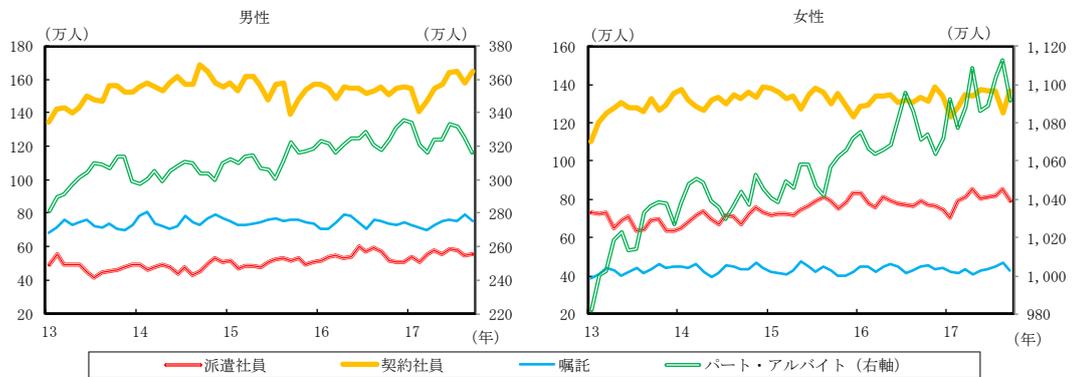
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成